

MUFGサステナブル ビジネスの取り組み

三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部
加藤 晶弘
December 2021

世界が進むチカラになる。

変化の速い時代、全てのステークホルダーが課題を乗り越え、
持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。
その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。

これが未来に向けて変わらない
MUFGの存在意義です。

MUFGカーボンニュートラル宣言

環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、経営としての覚悟を持ち、邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG¹)排出量ネットゼロの達成をコミット

MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量²ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量³ネットゼロ

Net-Zero Banking Alliance⁴への参加

2030年の中間目標を
2022年度中に設定の上開示

進捗の
年次報告

主な取り組み方針

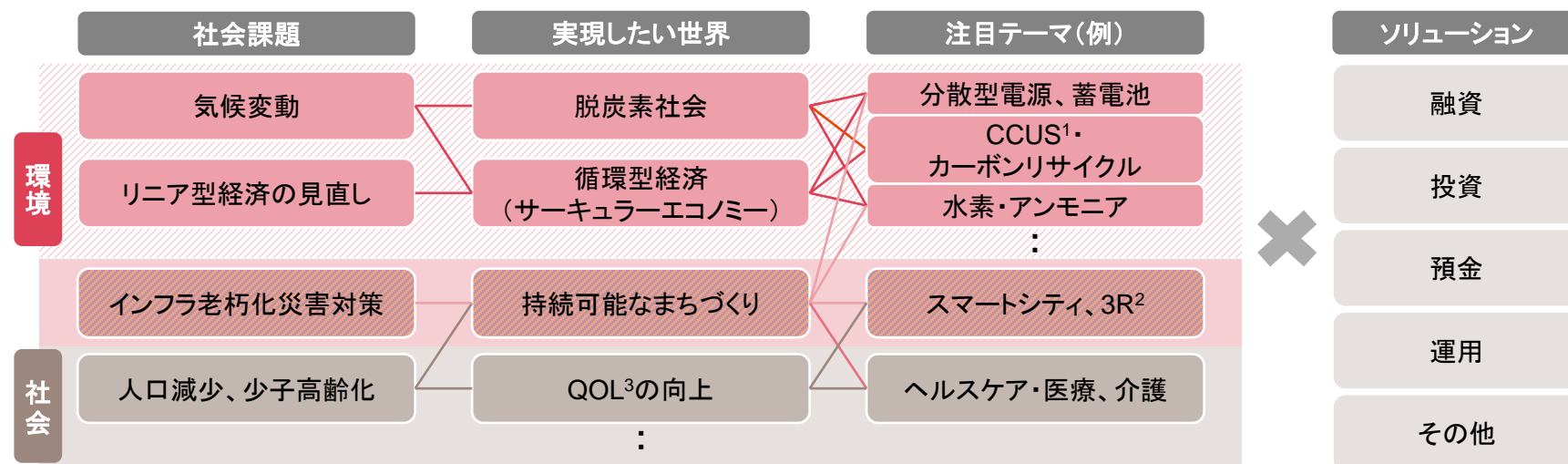
- ① ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント
 - サステナブルファイナンス目標の設定: 35兆円(うち環境18兆円)
 - ファイナンスポリシーの継続的な見直し
 - 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援
- ② 自社独自で進める脱炭素化
 - 2021年度に国内拠点⁵の自社契約電力を100%再エネ化
 - カーボンオフセット(植林等)
- ③ パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上
 - SBT等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
 - TCFD開示の拡充(シナリオ分析の対象セクター拡大等)
- ④ カーボンニュートラル実現を支える体制の強化
 - 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
 - 役員報酬へのESG要素の反映

(注) 1. Greenhouse Gas
2. GHGプロトコルにおけるScope3
3. GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2
4. 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が2021年4月に設立した、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ
5. 銀行・信託・証券

サステナブルビジネス推進方針

環境・社会課題解決起点で、顧客の事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供

サステナブルビジネス推進方針



国内

- 国内顧客の事業構造変化と成長領域へのシフトが加速する中、MUFGのビジネスの非連続的な変革は不可欠
- 産業構造変化への対応×環境・社会課題への対応を進める

カーボンニュートラルの実現

- トランジション、イノベーションについても先駆けて取り組み、知見の蓄積・還元を図る

グローバル

- グローバルでの再生可能エネルギーにおける実績を活かし、社会インフラ構築、エネルギー移行、更には、新興国の経済発展を金融の側面より支える

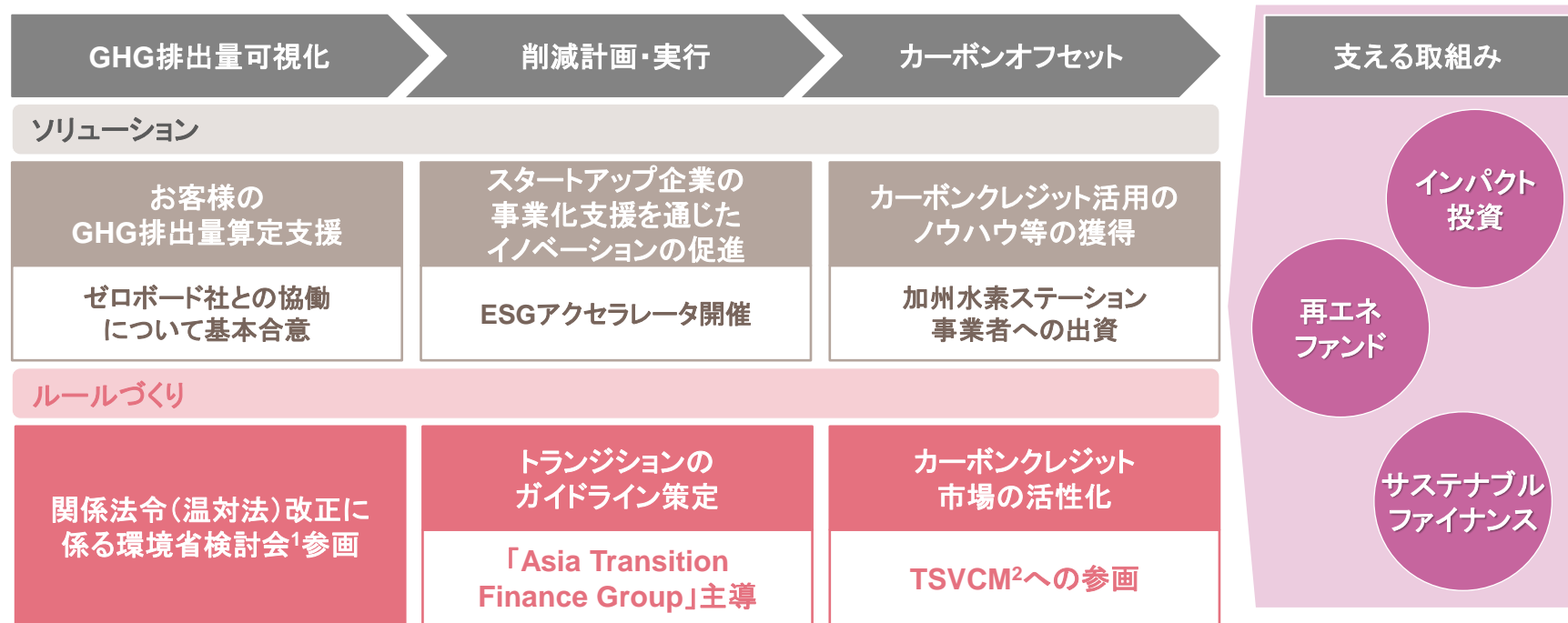
(注) 1. CCUSとは、「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留したCO2を利用する取組みのこと
 2. 3Rとは、「Reduce、Reuse、Recycle」の総称で、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための取組みのこと
 3. QOLは「Quality of Life」の略で、一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自身の人生の状況に対する認識のこと

顧客の脱炭素支援の取り組み

お客さまの脱炭素化支援に向けた積極的な活動を展開

顧客のエンゲージメント深化に向けた取り組み

- お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら、日本全体のカーボンニュートラルに向けた動きを支援すべく、日系・非日系約200社のお客さまの状況・課題のヒアリング・対話を実施
- グループ各社やグローバルにおける知見を活用し、営業担当部署、ソリューション関連部署（含むサステナブルビジネス部）、サステナビリティ企画室等の関連部署が連携しながら、ルール作りからソリューション提供まで、バリュー・チェーン一体での付加価値を提供し、お客さまの事業転換を支援



(注) 1. 温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）改正を踏まえた温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度検討会

2. Taskforce on scaling voluntary carbon markets

(Case study) 日本郵船株式会社

国内でのサステナビリティ・リンク・ローンの1号案件

- 右記は、弊行アレンジの本邦初となるサステナビリティ・リンク・ローンの組成について纏めたものです
- 毎年公表されるCDPスコアで高ランクが維持される限りにおいてはコミットメント期限までCDPランクに起因した金利上昇がない条件となっています
- グリーンボンド原則などの既存のサステナブルファイナンスに係る各種原則・指針では、資金使途となるプロジェクトの評価が重要となるのに対し、資金使途を特定のプロジェクトに制限する必要がないのが特徴です

(Case study) 日本郵船株式会社のサステナビリティ・リンク・ローン

[事例紹介] 日本郵船株式会社／サステナビリティ・リンク・ローン

概要	
アレンジャー	三菱UFJ銀行
組成形態	RCF契約(コミットメントライン)
契約締結日	2019年11月29日
組成総額	500億円
資金使途	事業資金
SPT	CDP気候変動スコア
外部評価	JCRよりサステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠性、及び設定した目標の合理性について第三者意見を取得
貸付人(五十音順)	農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行

組成の背景と効果

[組成の背景]

- 当社は中期経営計画にESGへの取り組みを掲げ、外航海運会社として世界初のグリーンボンド発行、事業会社初のグリーンシローン調達等、ファイナンス面でもESGを意識した取り組みを強化
- 今般、ESG経営をファイナンス面からも力強く推し進めることと、ESGへの積極的な取組み姿勢のPRを意図し、本邦初となるサステナビリティ・リンク・ローンを組成

[効果]

- ステークホルダー(株主・荷主等)への環境に対する取組み姿勢のPR

SPT(サステナビリティ・パフォーマンス目標)の設定と目標達成のインセンティブ

CDPについて

- CDPとは、機関投資家が連携し企業に対して気候変動への戦略や具体的なCO₂排出量に関する公表を求めるプロジェクトで、世界的に認知度も高いサステナビリティ格付
- CDPの評価はスコアリング手法をとっており、「A〜D-」迄の8段階の評価あり(F:十分な情報提供無しを除く)



目標達成のインセンティブ

[日本郵船株式会社の評価]

- 日本郵船株式会社は「CDP2018気候変動」調査において、全世界対象社約7,000社中、最高評価であるAランクの評価を受けた139社に選ばれている

[目標達成のインセンティブ]

- 毎年公表されるCDPスコアで高ランクが維持される限りにおいては、コミットメント期限までCDPランクに起因した金利条件がない

(出所) CDP気候変動レポート2018、各種資料より弊行作成

(Case study) 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

「金利優遇メリットを京都市へ寄付する」という国内初の寄付型スキーム

- 右記は、株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーションのサステナビリティ・リンク・ローンについて纏めたものです
- **SPT達成時に得られる金利メリットを京都市環境共生市民協働事業基金へ寄付する、寄付型のスキームを本邦で初めて実現しました**
- **ESGへの取り組みによる企業価値向上に加え、寄付を通じて地域社会の健全で持続的な発展に貢献することを目指すものになります**

(Case study) 株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーションのサステナビリティ・リンク・ローン

概要		組成の背景と効果
組成形態	バイラテラル方式	[組成の背景] <ul style="list-style-type: none">■ 当社は温暖化に伴う気候変動が社会にとって重要な課題だと認識し、事業活動によって発生する温室効果ガス削減を推進■ さらに脱炭素社会への移行に向け企業としての責任を果たすべく2021年5月に「GY環境長期目標2030」を設定し、その目標をSPTに採用■ サステナビリティ経営をファイナンス面からも力強く推し進めることに加え、SPT達成時の京都市環境ファンドへの寄付を通じた地域社会の持続的な発展を企図し、本邦初となる寄付型のサステナビリティ・リンク・ローンを組成
契約締結日	2021年7月19日	
組成総額	70億円	
資金使途	事業資金	
SPT	2030 年度までに、CO2排出量 (Scope 1, 2) を30%以上削減 (2018 年度比)、2025年度までに 2018 年度比 15% 削減	
外部評価	JCRよりサステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠性、及び設定した目標の合理性について第三者意見を取得	[狙い] <ul style="list-style-type: none">■ ステークホルダーへのサステナビリティ経営に対する取り組み姿勢の発信■ 地域社会の健全で持続的な発展への貢献
貸付人 (五十音順)	京都銀行、滋賀銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行	

GY環境長期目標2030について

GSユアサグループは温室効果ガス削減を推進し、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを加速

- 基準年 : 2018 年度
- 最終年 : 2030 年度
- 対象範囲 : 国内7事業所、海外20事業会社
- 温室効果ガス削減目標 : 30%以上



(出所) 株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーションHP、各種資料より弊社作成

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2021 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

株式会社 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間: 月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3等を除く)

株式会社 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

www.mufg.jp